

議案第7号関係資料  
平成20年2月29日  
企画部財政課

## 平成20年度西東京市予算の概要

## 目 次

1	平成20年度西東京市予算の規模	1
2	平成20年度一般会計当初予算	2
3	歳入歳出款別構成図	4
4	性質別経費対前年度比較表	5
5	節別対前年度比較表	6
6	平成20年度主な一般財源の状況	7
7	平成20年度市税の状況	8
8	主な基金の現在高状況	10
9	平成20年度当初予算における普通建設事業	11
10	平成20年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業 (普通建設事業を除く。)	17
11	行政評価及び行財政改革の取組状況	19
( 参 考 )		
	平成20年度西東京市予算編成方針	23
	地方財政計画及び東京都予算	27

1 平成20年度西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	61,130,000	58,538,000	2,592,000	4.4
特 別 会 計	(8,445,436)	(8,719,827)	( 274,391)	( 3.1)
	41,467,299	48,463,335	6,996,036	14.4
国民健康保険特別会計	(2,388,102)	(2,587,893)	( 199,791)	( 7.7)
	18,137,889	17,668,756	469,133	2.7
下水道事業特別会計	(2,245,500)	(2,407,000)	( 161,500)	( 6.7)
	4,540,012	4,514,497	25,515	0.6
受託水道事業特別会計	841,434	992,162	150,728	15.2
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(110,332)	(110,532)	( 200)	( 0.2)
	134,646	133,156	1,490	1.1
老人保健(医療)特別会計	(117,018)	(933,197)	( 816,179)	( 87.5)
	1,631,428	12,846,621	11,215,193	87.3
駐車場事業特別会計	179,717	197,120	17,403	8.8
介護保険特別会計	(1,630,498)	(1,498,887)	(131,611)	(8.8)
	10,102,983	9,319,053	783,930	8.4
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	(524,000)	(1,182,318)	( 658,318)	( 55.7)
	2,876,946	2,791,970	84,976	3.0
後期高齢者医療特別会計	(1,429,986)	-	(1,429,986)	(皆増)
	3,022,244		3,022,244	皆増
合 計	(8,445,436)	(8,719,827)	( 274,391)	( 3.1)
	102,597,299	107,001,335	4,404,036	4.1

(注) ( )内数値は、一般会計繰入金内書です。

2 平成20年度一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市 税	29,978,949	49.0	29,953,113	51.2	25,836	0.1
2 地 方 譲 与 税	336,000	0.5	324,000	0.6	12,000	3.7
3 利 子 割 交 付 金	408,000	0.7	248,000	0.4	160,000	64.5
4 配 当 割 交 付 金	216,000	0.4	143,000	0.2	73,000	51.0
5 株式等譲渡所得割交付金	129,000	0.2	160,000	0.3	31,000	19.4
6 地方消費税交付金	1,772,000	2.9	1,844,000	3.2	72,000	3.9
7 自動車取得税交付金	358,000	0.6	398,000	0.7	40,000	10.1
8 地方特例交付金	326,000	0.5	294,000	0.5	32,000	10.9
9 地方交付税	2,480,000	4.1	2,140,000	3.7	340,000	15.9
10 交通安全対策特別交付金	26,000	0.0	30,000	0.1	4,000	13.3
11 分担金及び負担金	753,306	1.2	585,903	1.0	167,403	28.6
12 使用料及び手数料	820,022	1.3	865,881	1.5	45,859	5.3
13 国庫支出金	5,412,385	8.9	4,459,427	7.6	952,958	21.4
14 都 支 出 金	5,895,751	9.6	5,653,606	9.7	242,145	4.3
15 財 産 収 入	499,465	0.8	426,107	0.7	73,358	17.2
16 寄 附 金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
17 繰 入 金	4,591,830	7.5	4,905,291	8.4	313,461	6.4
18 繰 越 金	500,000	0.8	500,000	0.9	0	0.0
19 諸 収 入	1,244,090	2.0	2,011,870	3.4	767,780	38.2
20 市 債	5,383,200	8.8	3,595,800	6.1	1,787,400	49.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	1	0.0	1	皆減
歳 入 合 計	61,130,000	100.0	58,538,000	100.0	2,592,000	4.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

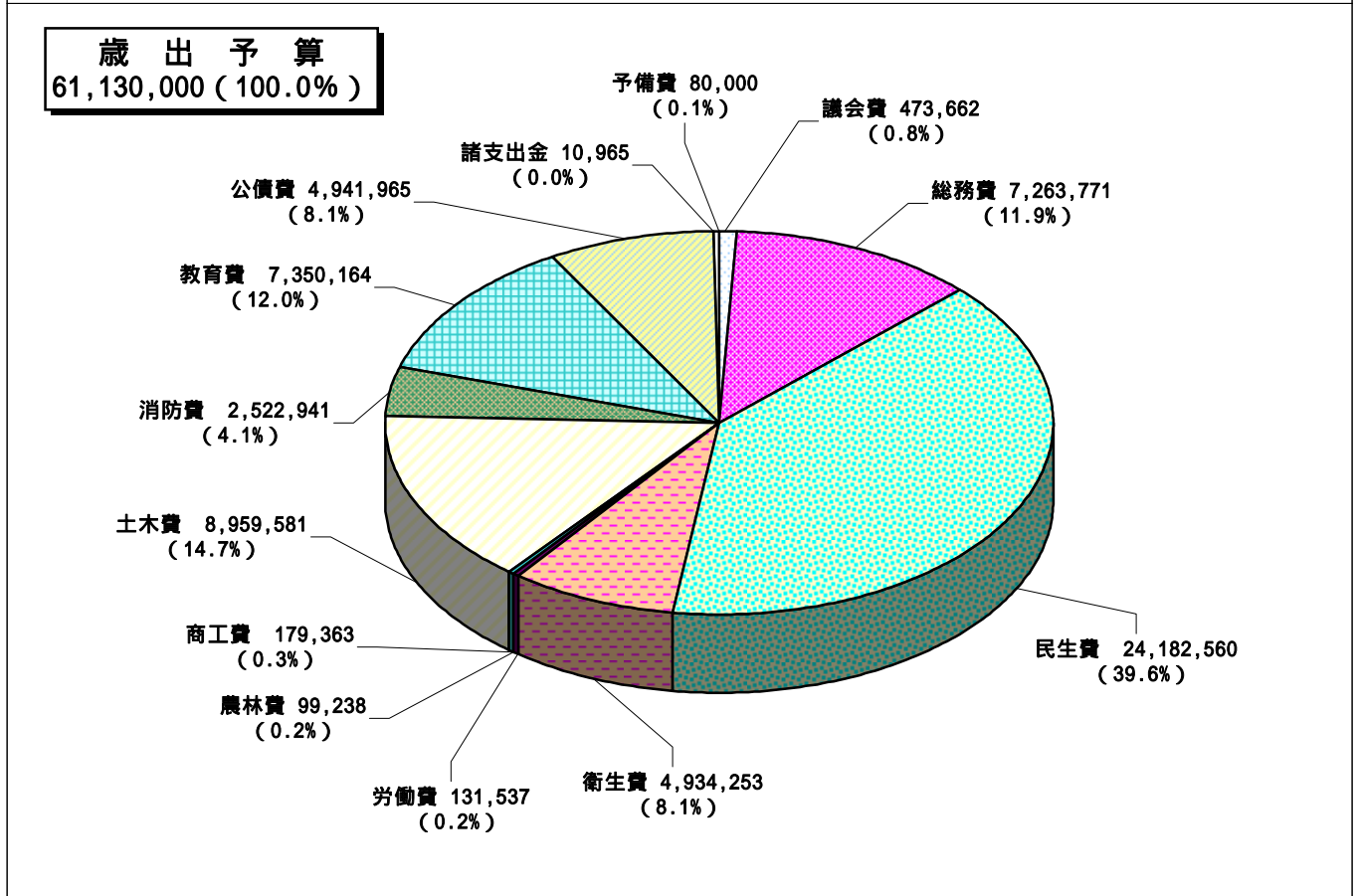
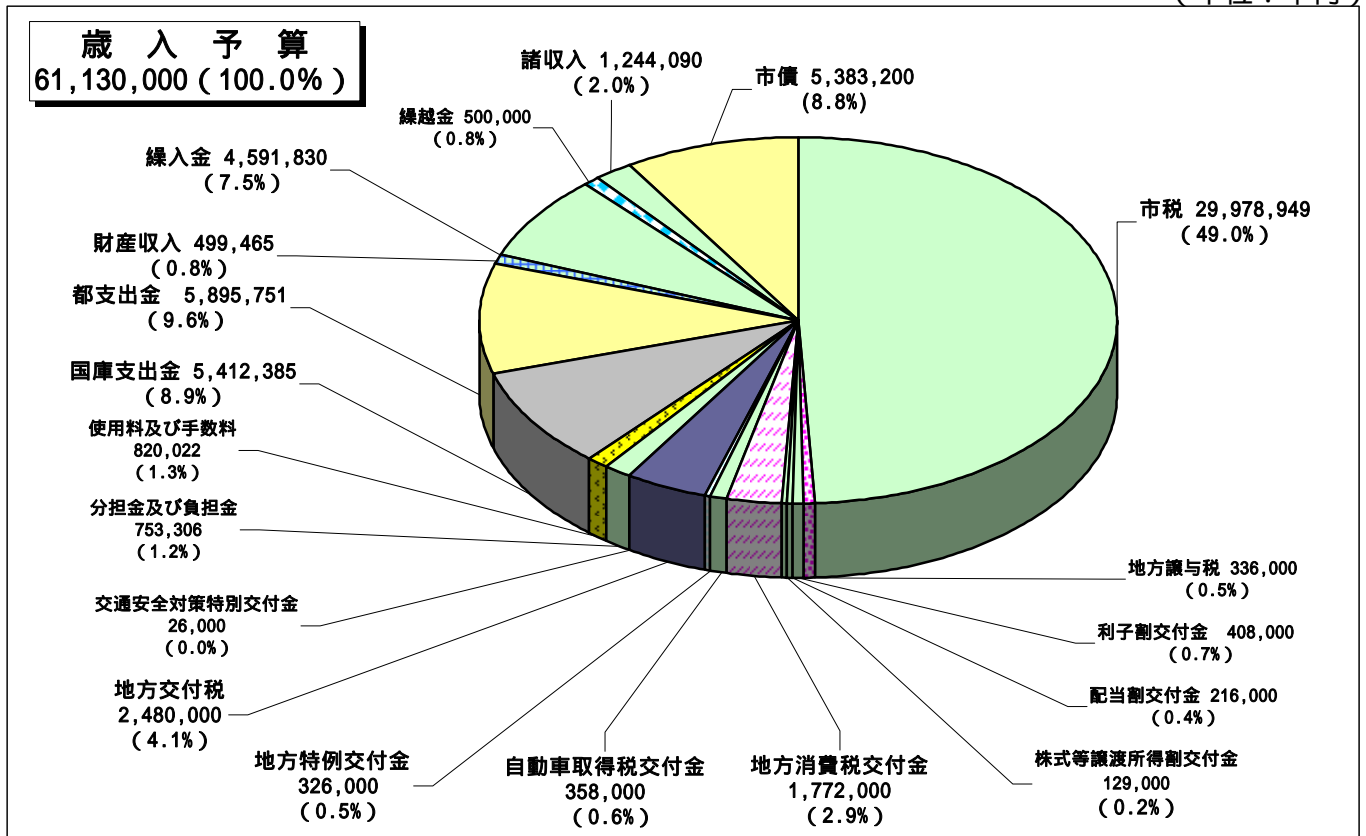
款	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	473,662	0.8	441,430	0.8	32,232	7.3
2 総務費	7,263,771	11.9	7,249,194	12.4	14,577	0.2
3 民生費	24,182,560	39.6	23,159,557	39.6	1,023,003	4.4
4 衛生費	4,934,253	8.1	4,982,879	8.5	48,626	1.0
5 労働費	131,537	0.2	132,209	0.2	672	0.5
6 農林費	99,238	0.2	88,141	0.2	11,097	12.6
7 商工費	179,363	0.3	194,539	0.3	15,176	7.8
8 土木費	8,959,581	14.7	8,026,442	13.7	933,139	11.6
9 消防費	2,522,941	4.1	2,533,109	4.3	10,168	0.4
10 教育費	7,350,164	12.0	6,814,999	11.6	535,165	7.9
11 公債費	4,941,965	8.1	4,828,131	8.2	113,834	2.4
12 諸支出金	10,965	0.0	7,370	0.0	3,595	48.8
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	61,130,000	100.0	58,538,000	100.0	2,592,000	4.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

### 3 歳入歳出款別構成図

人口 1 人当たり 316,767 円  
 1 世帯当たり 698,349 円  
 [人口 192,981 人 世帯数 87,535 世帯 平成20年2月1日現在]

(単位：千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	25,489,812	41.7	25,539,848	43.6	50,036	0.2
人 件 費	11,783,082	19.3	12,297,086	21.0	514,004	4.2
扶 助 費	8,764,765	14.3	8,414,631	14.4	350,134	4.2
公 債 費	4,941,965	8.1	4,828,131	8.2	113,834	2.4
投 資 的 経 費	7,422,306	12.1	5,798,127	9.9	1,624,179	28.0
普通建設事業費	7,422,306	12.1	5,798,127	9.9	1,624,179	28.0
補助事業費	1,957,569	3.2	141,763	0.2	1,815,806	1,280.9
単独事業費	5,464,737	8.9	5,656,364	9.7	191,627	3.4
そ の 他 の 経 費	28,217,882	46.2	27,200,025	46.5	1,017,857	3.7
物 件 費	11,265,721	18.4	10,897,456	18.6	368,265	3.4
維持補修費	204,947	0.3	204,093	0.3	854	0.4
補助費等	7,015,899	11.5	6,880,368	11.8	135,531	2.0
一部事務組合に対するもの	1,892,260	3.1	1,921,851	3.3	29,591	1.5
その他に対するもの	5,123,639	8.4	4,958,517	8.5	165,122	3.3
積 立 金	1,190,285	1.9	410,596	0.7	779,689	189.9
投資及び出資金	7,800	0.0	0	0.0	7,800	皆増
貸 付 金	7,020	0.0	7,170	0.0	150	2.1
繰 出 金	8,446,210	13.8	8,720,342	14.9	274,132	3.1
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	61,130,000	100.0	58,538,000	100.0	2,592,000	4.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計等とは一致しない場合があります。

## 5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,425,642	2.3	1,389,844	2.4	35,798	2.6
2 給 料	4,344,710	7.1	4,498,339	7.7	153,629	3.4
3 職 員 手 当 等	4,668,536	7.6	5,042,638	8.6	374,102	7.4
4 共 済 費	1,326,008	2.2	1,347,100	2.3	21,092	1.6
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	450,174	0.7	486,619	0.8	36,445	7.5
8 報 償 費	197,616	0.3	205,792	0.4	8,176	4.0
9 旅 費	47,237	0.1	50,660	0.1	3,423	6.8
10 交 際 費	2,459	0.0	2,507	0.0	48	1.9
11 需 用 費	1,790,057	2.9	1,773,207	3.0	16,850	1.0
12 役 務 費	286,084	0.5	298,639	0.5	12,555	4.2
13 委 託 料	8,036,933	13.1	7,557,179	12.9	479,754	6.3
14 使用料及び賃借料	970,533	1.6	987,114	1.7	16,581	1.7
15 工 事 請 負 費	3,082,767	5.0	3,645,635	6.2	562,868	15.4
16 原 材 料 費	7,675	0.0	6,247	0.0	1,428	22.9
17 公 有 財 産 購 入 費	3,257,745	5.3	1,067,947	1.8	2,189,798	205.0
18 備 品 購 入 費	258,416	0.4	254,528	0.4	3,888	1.5
19 負担金補助及び交付金	6,731,364	11.0	6,714,034	11.5	17,330	0.3
20 扶 助 費	8,749,669	14.3	8,393,743	14.3	355,926	4.2
21 貸 付 金	7,020	0.0	7,170	0.0	150	2.1
22 補償補填及び賠償金	579,367	0.9	706,238	1.2	126,871	18.0
23 償還金利子及び割引料	5,182,697	8.5	4,888,863	8.4	293,834	6.0
24 投 資 及 び 出 資 金	7,800	0.0	0	0.0	7,800	皆増
25 積 立 金	1,190,285	1.9	410,596	0.7	779,689	189.9
27 公 課 費	2,896	0.0	2,919	0.0	23	0.8
28 繰 出 金	8,446,210	13.8	8,720,342	14.9	274,132	3.1
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	61,130,000	100.0	58,538,000	100.0	2,592,000	4.4

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。



## 6 平成20年度主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成20年度	平成19年度	増減額	備考
市税	29,978,949	29,953,113	25,836	
市民税	16,373,232	16,366,771	6,461	
個人	14,837,543	14,694,267	143,276	譲渡所得の増等
法人	1,535,689	1,672,504	136,815	不動産・建設業の業績不振
固定資産税	10,433,651	10,375,784	57,867	戸建の新築家屋の増等
軽自動車税	75,317	72,467	2,850	実績による増
市たばこ税	839,498	894,915	55,417	売渡し本数の減
都市計画税	2,257,251	2,243,176	14,075	戸建の新築家屋の増等
地方譲与税	336,000	324,000	12,000	
自動車重量譲与税	249,000	239,000	10,000	東京都からの収入見込数値による
地方道路譲与税	87,000	85,000	2,000	
交付金	3,235,000	3,117,001	117,999	
利子割交付金	408,000	248,000	160,000	東京都からの収入見込数値による
配当割交付金	216,000	143,000	73,000	
株式等譲渡所得割交付金	129,000	160,000	31,000	
地方消費税交付金	1,772,000	1,844,000	72,000	
自動車取得税交付金	358,000	398,000	40,000	
地方特例交付金	326,000	294,000	32,000	
児童手当特例交付金	67,000	62,000	5,000	地方財政計画による
減収補てん特例交付金	140,000	-	140,000	住宅借入金等特別税額控除による減収に伴い新設
特別交付金	119,000	232,000	113,000	減税補てん特例交付金廃止により19年度新設(21年度まで)。実績による減
交通安全対策特別交付金	26,000	30,000	4,000	地方財政計画による
特別地方消費税交付金	0	1	1	東京都からの通知により皆減
地方交付税	2,480,000	2,140,000	340,000	
普通交付税	2,380,000	2,040,000	340,000	19年度交付基準額(2,127,564千円)との比較 減要因：市税等基準財政収入額の増、個別・包括算定経費の減等 増要因：合併特例債・臨時財政対策債償還費等公債費の増、地方再生対策費の増
特別交付税	100,000	100,000	0	ルール分
市債	1,669,000	1,777,000	108,000	
臨時財政対策債	1,669,000	1,777,000	108,000	地方財政計画による
合計	37,698,949	37,311,114	387,835	

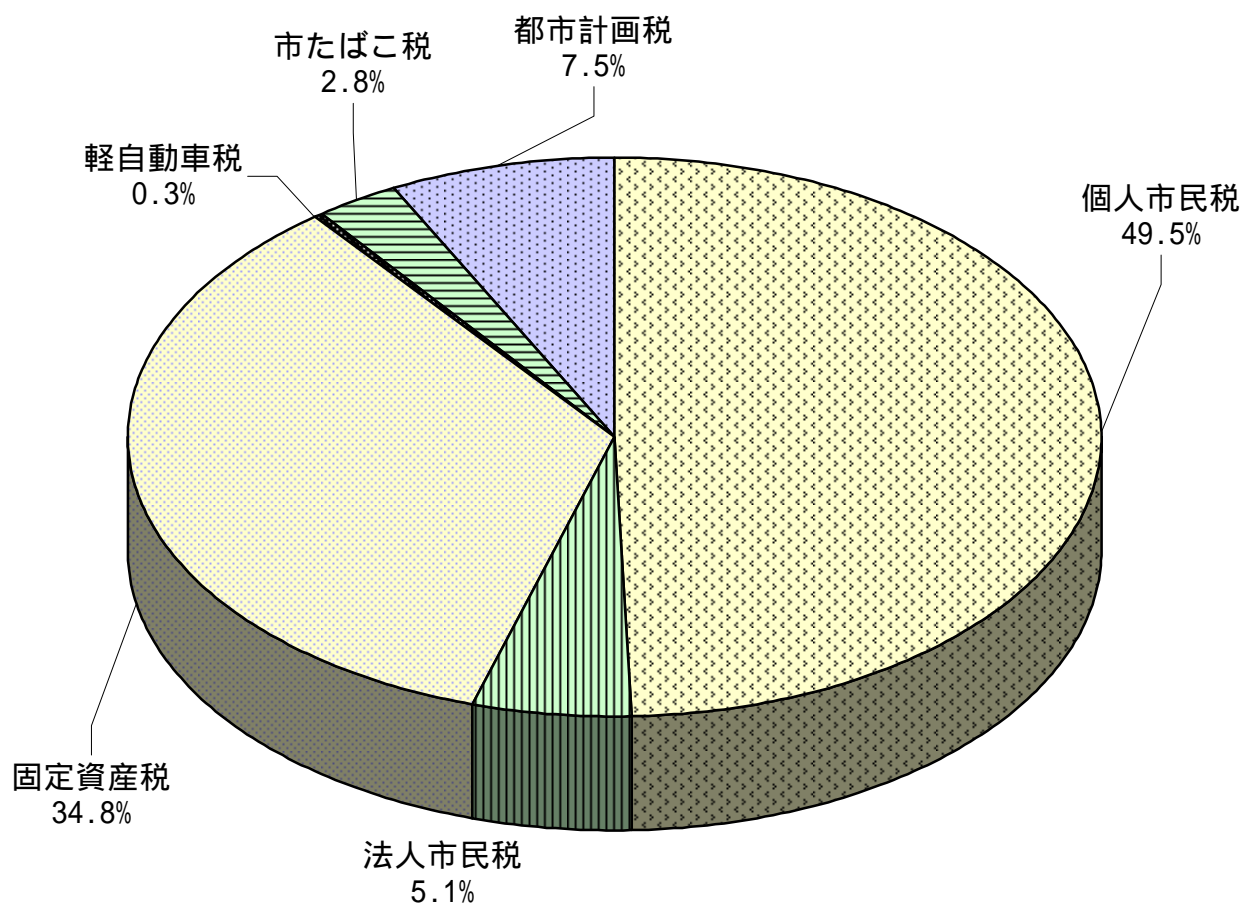
7 平成20年度市税の状況

(1) 平成20年度 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
14,837,543	1,535,689	10,433,651	75,317	839,498	2,257,251	29,978,949

市税収入に占める各税目の割合



(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

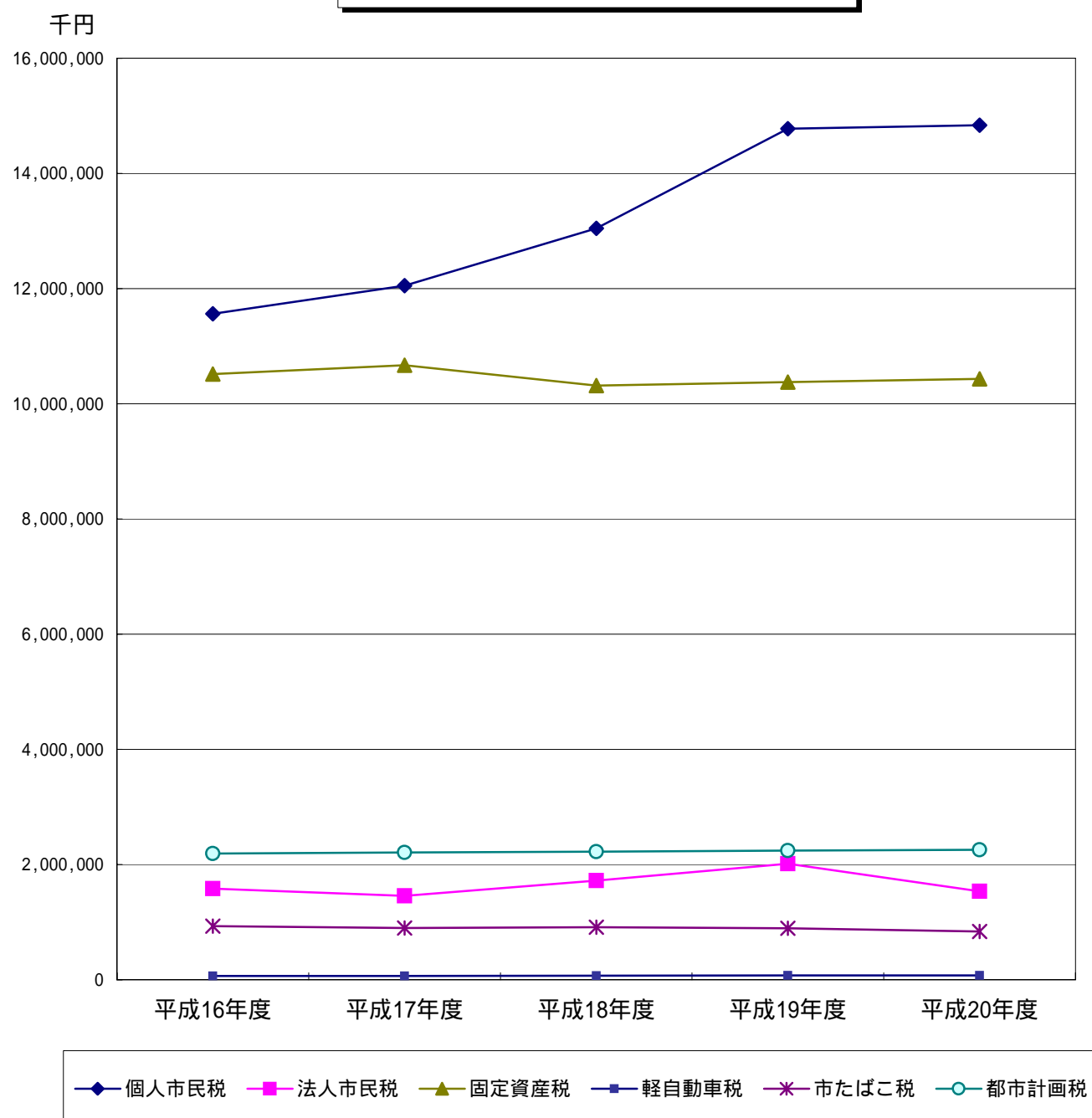
(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
個人市民税	11,561,169	12,053,109	13,046,333	14,778,482	14,837,543
法人市民税	1,581,968	1,456,340	1,719,409	2,011,824	1,535,689
固定資産税	10,515,728	10,670,204	10,316,152	10,375,784	10,433,651
軽自動車税	64,469	67,377	70,080	72,467	75,317
市たばこ税	927,945	897,284	911,566	894,915	839,498
都市計画税	2,188,927	2,211,011	2,224,158	2,243,176	2,257,251
合 計	26,840,206	27,355,325	28,287,698	30,376,648	29,978,949

(注) 平成16年度から平成18年度までは決算額、平成19年度は決算見込額、平成20年度は当初予算額

年度・税目別収入状況の推移



## 8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平 成 19 年 度		平成19年度末 見 込 現 在 額	平 成 20 年 度		平成20年度末 見 込 現 在 額	
		積 立 額	取 崩 額		積 立 額	取 崩 額		
財 政 調 整 基 金	3,842,971	666,055	1,405,829	3,103,197	10,238	1,580,000	1,533,435	
特 定 目 的 基 金	職員退職手当 基 金	1,833,085	92,390	800,000	1,125,475	15,903	450,000	691,378
	まちづくり 整 備 基 金	3,999,594	937,453	2,205,310	2,731,737	483,338	1,562,834	1,652,241
	振 興 基 金	77,266	184	6,210	71,240	214	7,790	63,664
	地 域 福 祉 基 金	572,820	150,026	200,000	522,846	1,567	200,000	324,413
	保 谷 駅 南 口 市 街 地 開 発 事 業 基 金	264,386	19,660	123,903	160,143	679,000	100,000	739,143
	罹 災 救 助 基 金	8,284	20		8,304	25		8,329
	奨 学 金 基 金	100,000			100,000			100,000
小 計	6,855,435	1,199,733	3,335,423	4,719,745	1,180,047	2,320,624	3,579,168	
合 計	10,698,406	1,865,788	4,741,252	7,822,942	1,190,285	3,900,624	5,112,603	

1 平成18年度末現在高は、平成19年5月31日現在です。

2 平成19年度積立額及び取崩額は平成19年度補正予算（第3号）後予算現額、平成20年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	273,896	5,800		34,000	201,860	32,236
田無庁舎改修工事	13,299				13,000	299
送風機取替工事	1,010					
議会棟3階トイレ自動ドア装置交換工事	532					
事務棟階段室改修工事	9,884					
1・2階シャッター交換工事	1,873					
自動車(管財課)	2,730					2,730
保谷庁舎改修工事	24,119				24,000	119
外壁等改修工事	13,784					
維持補修工事	2,500					
執務室改修工事	7,835					
保谷庁舎敷地整備事業	129,062				129,062	
実施設計委託料	15,322					
監理委託料	2,086					
別棟等改修工事	62,451					
別棟アスベスト撤去工事	12,226					
北分庁舎解体工事	7,420					
東分庁舎改修工事	4,520					
リサイクルショップ解体工事	7,875					
用地買収費	14,923					
物件移転補償費	2,239					
広報掲示板設置等工事	602					602
自動車(契約課)	949					949
マイクロバス	4,721					4,721
インゲビル関連整備事業	21,182	5,800			14,398	984
(仮称)市民協働推進センター整備事業	13,034					
整備工事	11,316					
初度調弁	1,718					
(仮称)多文化共生センター整備事業	8,148					
整備工事	7,468					
初度調弁	680					
(仮称)ひばりヶ丘駅南口出張所整備事業	39,118			34,000	5,000	118
監理委託料	1,022					
整備工事	34,829					
初度調弁	3,267					
自動車(生活文化課)	949					949
非核・平和都市宣言塔改修工事	956					956
空調機取替等工事(田無町・芝久保地区会館)	5,002					5,002
こもれびホール改修工事	19,372				16,400	2,972
小ホール舞台機構設備交換工事	1,503					
外壁補修工事	17,869					
舞台幕交換工事(市民会館)	2,272					2,272
冷温水機点検整備工事(コール田無)	5,271					5,271
パトロール車	2,257					2,257
差押財産保管場所整備工事	1,125					1,125
自動車(納税課)	910					910
3 民生費	1,201,596	15,000	151,604	568,300	385,170	81,522
自動車(障害福祉課)	910					910
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
(仮称)障害者福祉総合センター建設事業 実施設計委託料	43,617				43,617	
(仮称)ひばりが丘団地内公益施設建替事業	158,424		58,380	29,800	68,400	1,844
地域福祉施設建設事業	122,139					
実施設計委託料	5,379					
建築工事	116,760					
(仮称)ひばりが丘団地内保育園実施設計委託料	8,638					
ひばりが丘児童館建替事業	27,647					
実施設計委託料	18,354					
仮設環境整備工事	3,150					
解体工事	6,143					
小規模多機能型居宅介護施設整備事業費補助金	20,000	15,000	2,500			2,500
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	75,000		60,000			15,000
認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業費補助金	13,300		6,650			6,650
屋上防水工事(谷戸在宅サービスセンター)	3,720				3,000	720
住吉福祉会館建替等事業	138,185			127,400	6,753	4,032
住吉福祉会館建替事業	87,518					
監理委託料	651					
解体工事	55,682					
外構工事	31,185					
こどもの総合支援センター建設事業	40,744					
監理委託料	770					
仮設駐車場等整備工事	2,142					
外構工事	35,942					
仮設駐車場等撤去工事	1,890					
男女平等推進センター建設事業	9,923					
監理委託料	200					
外構工事	9,723					
下保谷福祉会館等建替事業	222,176			68,600	130,500	23,076
下保谷福祉会館建替事業	75,553					
実施設計委託料	12,584					
仮設整備工事	50,967					
解体工事	12,002					
下保谷児童館建替事業	146,623					
実施設計委託料	24,413					
仮設整備工事	98,931					
解体工事	23,279					
総合福祉センター改修事業	5,856				5,000	856
アルミ建具補修工事	1,798					
熱交換器等交換工事	2,616					
非常用発電機改修工事	1,442					
認証保育所等開設準備経費補助金	9,500					9,500
すみよし保育園実施設計委託料	16,698				16,000	698
けやき保育園改修事業	20,160				20,000	160
実施設計委託料	1,260					
保育室等改修工事	18,900					
しもほうや保育園整備事業	49,296				41,900	7,396
実施設計委託料	2,079					
監理委託料	1,386					
園舎改修等工事	36,531					
初度調弁	9,300					
西原保育園等整備事業	363,882			342,500	17,000	4,382
監理委託料	6,300					
園舎新築等工事	337,582					
初度調弁	20,000					

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
西原北児童館整備事業	46,881		19,408		27,000	473
実施設計委託料	2,589					
監理委託料	1,446					
改修工事	42,846					
本町学童クラブ整備工事	10,991		4,666		6,000	325
4 衛生費	23,713				14,570	9,143
健康情報システム機器	1,365					1,365
塵芥収集車	7,778					7,778
エコプラザ西東京整備事業	14,570				14,570	
太陽光発電表示パネル等設置委託料	1,092					
カーテン取付工事	1,756					
電話設備設置工事	1,722					
初度調弁	10,000					
6 農林費	27,500		18,000			9,500
魅力ある都市農業育成対策事業補助金	25,500		18,000			7,500
体験農園設置費補助金	2,000					2,000
8 土木費	4,011,261	360,576	178,550	1,812,500	1,279,338	380,297
ひばりが丘北自転車等保管所陥没補修工事	523					523
道路維持補修事業	133,438				24,300	109,138
路面補修等工事	107,597					
市道202号線路面補修工事	25,841					
自動車（道路建設課）	949					949
道路新設改良事業	200,459		26,700		97,200	76,559
実施設計等委託料	14,000					
市道1259号線道路改良工事	36,750					
市道105号線道路改良工事	94,914					
市道119号線道路改良工事	34,282					
市道212号線道路改良工事	11,534					
市道1006号線道路改良工事	8,979					
市道204号線拡幅改良事業	28,376		10,660		11,800	5,916
道路改良工事	3,668					
用地買収費	24,708					
市道210号線拡幅改良事業	119,945			36,000	83,792	153
拡幅改良工事	14,776					
用地買収費	84,069					
物件移転補償費	21,100					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	225,108		30,000		173,504	21,604
市道118号線拡幅改良工事	10,430					
市道118号線用地買収費	100,074					
市道2363号線用地購入費（公社先行取得）	66,604					
市道118号線物件移転補償費	48,000					
交通安全施設維持管理事業	5,333					5,333
交差点鉋取替工事	3,918					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,415					
交通安全施設整備事業	14,719					14,719
道路反射鏡等設置工事	2,456					
道路区画線等設置工事	12,263					
私道整備等事業費	41,200					41,200
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	1,200					
街路灯設置工事	5,532					5,532

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
新川補修工事	3,255					3,255
都市計画道路3・4・15号線整備事業	264,186	58,331	29,165	101,700	74,000	990
土地鑑定委託料	866					
測量等調査設計委託料	984					
電線共同溝連係管路設計委託料	1,720					
管理施設等整備工事	4,235					
用地買収費	116,662					
用地購入費（公社先行取得）	61,806					
物件移転補償費	77,913					
都市計画道路3・4・11号線整備事業	742,637				742,526	111
土地鑑定委託料	3,500					
建物等調査算定委託料	1,000					
測量等調査設計委託料	2,200					
電線共同溝及び道路設計委託料	500					
電線共同溝連係管路工事委託料	10,000					
管理施設等整備工事	17,450					
雨水管理施設及び電線共同溝築造工事	81,455					
用地買収費	371,532					
電柱移設工事負担金	500					
物件移転補償費	254,500					
都市計画道路3・4・13号線整備事業	19,520				19,216	304
土地鑑定委託料	873					
整備効果算定委託料	4,137					
測量等調査設計委託料	342					
管理施設等整備工事	3,171					
改修工事	10,060					
用地買収費	786					
物件移転補償費	151					
都市計画道路3・4・21号線整備事業	486,136	155,570	77,785	224,500	28,000	281
土地鑑定委託料	7,740					
測量等調査設計委託料	5,600					
管理施設等整備工事	3,044					
用地買収費	311,140					
物件移転補償費	158,612					
都市計画道路3・5・10号線街路事業	22,500				22,000	500
土地鑑定委託料	1,500					
測量等調査設計委託料	21,000					
一般排水施設整備事業	541,647	146,000		320,100		75,547
一般排水施設補修工事	16,320					
中町六丁目地内雨水対策実施設計委託料	2,625					
ひばりが丘四丁目地内雨水対策実施設計委託料	5,166					
谷戸町三丁目地内雨水対策実施設計委託料	5,670					
向台町六丁目地内雨水対策実施設計委託料	3,045					
住吉町六丁目地内雨水対策工事	100,000					
向台町二丁目地内雨水対策工事	127,400					
東町三丁目地内雨水対策工事	263,296					
雨水対策工事	98,900					
用地購入費（公社先行取得）	164,396					
雨水排水管撤去事業負担金	1,785					
ガス・水道管等移設補償費	16,340					
雨水浸透施設助成金	7,026		1,930			5,096
公園遊具等設計委託料	1,575					1,575
下保谷森林公園排水整備工事	1,533					1,533
公園水道施設設置工事	4,620		2,310			2,310



款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
公園灯設置工事	613					613
北宮ノ脇公園整備事業	444,636			443,400	1,000	236
実施設計委託料	3,000					
用地買収費	441,636					
(仮称)芝久保町三丁目公園整備事業	689,270			686,800	2,000	470
実施設計委託料	3,200					0
用地買収費	686,070					0
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
木造住宅耐震改修補助金	6,000	675				5,325
9 消防費	72,376	12,946		31,900	22,000	5,530
消防ポンプ車	34,230			31,900		2,330
耐震性貯水槽設置工事	25,893	12,946			12,000	947
火の見櫓解体工事	735					735
地域防災行政無線設備実施設計委託料	5,191				5,000	191
震災用井戸ポンプ取替工事	657					657
防災備蓄倉庫(3基)	5,670				5,000	670
10 教育費	1,811,964	366,996	1,772	1,267,500	155,700	19,996
学校LAN設置等工事	3,780				3,000	780
汚水排水切替設計委託料(田無小学校他4校)	3,969				3,000	969
校庭外柵設置工事(保谷小学校)	745					745
谷戸小学校改修事業	20,115	0	0	0	20,000	115
校舎等改修工事	18,900					
LANケーブル敷設工事	603					
校地内通路改修工事	612					
プール用温水シャワー設置工事(上向台・本町・住吉小学校)	8,527				8,000	527
校舎・渡り廊下防水改修工事(保谷小学校)	1,729				1,000	729
音楽室防音工事(碧山小学校)	1,890				1,000	890
校舎段差改修工事(谷戸第二小学校)	1,640				1,000	640
校庭芝生化工事	3,544		1,772		1,000	772
職員用トイレ改修工事(保谷第一小学校)	3,997				3,000	997
校舎雨漏り修繕工事(向台小学校)	1,026				1,000	26
アスベスト除去工事(田無・住吉小学校)	27,041			25,600	1,000	441
焼却炉等撤去工事(田無小学校他8校)	8,253				8,000	253
トイレ節水器設置工事(東伏見小学校)	3,700				3,000	700
給食用備品	4,337				4,000	337
上向台小学校校舎増築事業	509,152	62,133		414,100	32,000	919
監理委託料	7,782					
増築工事	489,210					
改修工事	7,760					
外構等工事	3,230					
初度調弁	1,170					
柳沢小学校校舎大規模改造事業	153,162	46,063		98,200	8,000	899
監理委託料	3,342					
改造工事	148,470					
初度調弁	1,350					
体育館アリーナガラスブロック雨漏改修工事(明保中学校)	945					945
汚水排水切替設計委託料(田無第一中学校他2校)	2,382				2,000	382
音楽室サッシ防音工事(ひばりが丘中学校)	1,890				1,000	890

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
雨水流出抑制事業(田無第二中学校)	5,670				5,000	670
設計委託料	945					
工事	4,725					
焼却炉等撤去工事(柳沢・ひばりが丘・明保中学校)	2,072				2,000	72
自動車(公民館)	1,355					1,355
保谷駅前公民館・図書館整備事業	1,011,654	258,800		729,600	23,000	254
保谷駅前公民館整備工事	428,578					
監理委託料	1,969					
整備工事	73,959					
床取得費	339,872					
初度調弁	12,778					
保谷駅前図書館整備工事	583,076					
監理委託料	2,967					
整備工事	98,796					
床取得費	473,467					
初度調弁	7,846					
中央図書館改修事業	1,772				1,000	772
空調設備改修工事	995					
駐輪場整備工事	777					
図書館システム整備事業(中央図書館)	5,621				5,000	621
空調設備工事	703					
LAN工事	1,400					
ICタグ資料管理システム用ゲート等設置工事	3,518					
スポーツセンター改修事業	21,996				18,700	3,296
トイレ改修工事	6,192					
プール可動床装置等改修工事	2,689					
消防用設備等改修工事	3,748					
非常用照明交換工事	4,478					
窓フィルム張替工事	2,950					
採暖室ベンチ交換工事	1,939					
合 計	7,422,306	761,318	349,926	3,714,200	2,058,638	538,224

【参考】平成19年度当初予算における普通建設事業	5,798,127	63,936	130,189	1,818,800	3,308,836	476,366
--------------------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------	---------

10 平成20年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業（普通建設事業を除く。）

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 ( 増 額 分 )
総務費関係	公共施設保全計画の策定	21,420
	地方公営企業等金融機構への出資	7,800
	電子納付システムの構築 マルチペイメント・コンビニ納付の実施準備	18,270
	食育推進事業の実施	6,100
	総合計画(後期基本計画)の見直し	9,468
	市民活動支援システムの構築	1,823
	情報システム最適化計画に基づくシステムの再構築	159,329
	男女平等参画推進計画の策定	8,072
	男女平等推進センターの開設 女性相談の充実、啓発活動の実施、緊急一時保護事業の実施など	3,746
	地区会館・市民集会所の空調機の整備 谷戸第二・芝久保第二地区会館、東町市民集会所	1,275
	税源移譲に伴う住民税の還付金の増 所得変動による減額措置	180,000
	自動交付機の増設(保谷駅前図書館前)	5,141
民生費関係	地域福祉計画の策定	10,234
	中国残留邦人等への生活支援事業の実施	97,069
	障害者支援相談員の配置	3,374
	障害者就労支援体制の拡充	4,100
	障害者基本計画・障害福祉計画の策定	7,644
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(介護保険特別会計)の策定	18,704
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,429,986
	こどもの発達センターひいらぎに言語聴覚士嘱託員を配置	2,266
	のどか広場の運営	6,422
	母子家庭の自立のため、教育訓練講座の受講料や高等技能の取得を促進する経費の一部を支給	2,972
	認証保育所の開設 1施設	30,419
	みどり保育園における受入枠の増 受入枠112名から115名へ	2,161
	谷戸・向台・向台第二学童クラブの民間委託 委託化と同時に時間延長を実施	-
住吉会館の運営	88,448	
ひきこもり・ニート対策事業の実施 生活保護受給者世帯を対象	11,172	
衛生費関係	特定健診等に対応するため健康情報システムを改修	5,340
	中学校1年生・高校3年生に対する麻しん・風しんの予防接種	36,692
	歯周疾患健診の拡充 65歳を対象に追加	2,055
	前立腺がん検診の拡充 50歳以上75歳までの5歳ごとから2歳ごとへ	4,106
	妊婦健康診査の拡充 無料受診回数を2回から5回へ	32,120

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 ( 増 額 分 )
衛生費関係	妊産婦・新生児に対する訪問指導の拡充(こんにちは赤ちゃん事業) 希望者のみから生後4か月までに全戸訪問へ	5,208
	エコアクション21の導入	5,115
	地球温暖化対策地域推進計画の策定	2,499
	環境学習推進事業の実施	1,433
	環境美化推進事業の実施 田無駅周辺をたばこのポイ捨て及び路上喫煙防止地区に指定	2,151
	生ごみ電動処理機等購入助成の充実	2,400
	エコプラザ西東京の開設	31,130
	3R推進活動事業の実施	1,229
農林費関係	農業振興計画の見直し	96
	野菜包装用袋(西東京市産農産物普及用キャラクターを表示)の作成	4,179
	生産緑地保全整備事業の実施	5,782
商工費関係	商店街振興プランの見直し	-
土木費関係	人にやさしいまちづくり事業の実施 推進協議会の設置、推進計画の策定など	8,857
消防費関係	消防団運営交付金の充実 分団運営費の充実	1,200
	ハザードマップの作成	2,814
	住宅用火災警報器助成制度の創設	15,000
教育費関係	教育計画の策定	7,759
	学習支援員の嘱託1名増	1,392
	教育相談員の職務体系の変更 主任職の配置	4,791
	緑のカーテン実施校の小学校5校新規実施	550
	谷戸小学校児童数増への対応 仮設校舎の設置	8,315
	校庭芝生化の小学校1校試行	1,134
	小学校給食民間委託の1校新規実施	15,000
	中学校完全給食環境整備調査の実施	500
	中学校牛乳給食の1校新規実施 ひばりが丘中学校	1,876
	生涯学習推進計画の策定	3,211
	市指定文化財「田無村御検地帳」の修復	4,400
	図書館管理システムの更新	28,864
図書館ICTタグ資料管理システムの導入	31,934	
合 計		2,416,547

「事業費(増額分)」欄は、計画策定など実施期間が限定されている事業についてはその事業の予算額を、それ以外の事業については前年度の予算額と比較して増額になった分のみを表示しています。また、実施方法の見直し等により事業費が増額となっていない場合は、「-」表示しています。

# 11 行政評価及び行財政改革の取組状況

## < 行政評価による財政効果 >

(単位：千円)

見直しの方向性	取組内容	20年度 一般財源 効果額
増額項目	拡充・事業内容の見直し インゲビル関連整備事業（（仮称）市民協働推進センター・（仮称）多文化共生センター）の実施 妊産婦・新生児訪問指導事業の拡充 事業拡充により特定財源の確保が可能となったため、一般財源は減少（その効果額は「歳入の確保」で集計） など5項目	23,536
	事前評価による事業採択 （仮称）障害者福祉総合センター等の建替え 地域福祉施設の建設 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業	221,766
合 計		245,302
削減等による 財源確保項目	休止・廃止 職員提案制度の記念品の廃止 花いっぱい運動広報誌の廃止	434
	事業規模・補助基準等の見直し 社会福祉協議会補助金の見直し 児童館行事の実施経費の見直し 無料配布用苗木の購入費の見直し など10項目	18,833
	事業の実施方法・手段等の改善 委託単価等の見直しを含む 文書管理システムの再構築による追録代、システム保守経費の削減 通所介護サービス事業の委託の見直し ごみ収集業務に係る経費の見直し 情報教育専門員業務の委託化 など16項目	77,192
	歳入の確保 国民健康保険料の見直し 妊産婦・新生児訪問指導事業の拡充 一般財源の効果額にはこれらの見直し等による一般財源の削減額を表示	21,589
合 計		118,048



**総経費の削減・有効財源の捻出**

**行政課題への的確な対応**



### < その他の行革項目の財政効果 >

【歳入】 245,123千円

ホームページへの有料広告の掲載 1,600千円 未利用市有地の売却 94,148千円

保育料の改正 46,139千円 税源移譲による所得税の減少に伴う改正

使用料の改正等 103,236千円

・平成20年度から新規設定した使用料による効果額（エコプラザ西東京、保谷中学校体育館） 1,184千円

・平成19年度に改正した使用料等による効果額（文化施設使用料、事務手数料、下水道使用料等） 102,052千円

【歳出】 420,472千円

新たな定員適正化計画の策定（職員定数の削減） 141,356千円

指定管理者制度の積極的活用 85,600千円

・保谷こもれびホール、スポーツ施設

学童クラブの民間委託 1,528千円 公共施設維持管理コストの削減（委託料の削減） 3,871千円

下水道特別会計の健全化（公的資金補償金免除繰上償還に伴う公債費負担の減） 188,117千円

### < その他の見直し項目の財政効果 > 76,466千円

公的資金補償金免除繰上償還に伴う公債費負担の減（一般会計分）

各種システムに係る事務機器等の再リース

教育用学校パソコン保守のスポット化

など6項目

(参 考)

# 平成 20 年度予算編成方針

平成 19 年 10 月 29 日  
市長 坂 口 光 治

平成 20 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

## 1 国・東京都の予算編成の動向

国は、平成 20 年度の予算において、6 月に閣議決定した「経済財政改革の基本方針 2007（基本方針 2007）」を踏まえ、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（基本方針 2006）」に則り、最大限の削減を行うとしている。

現在、国においては、予算概算要求基準に沿って平成 20 年度予算の編成作業が進められているところであるが、この概算要求基準では、政策的経費に充てる一般歳出の上限を 47 兆 2,800 億円と前年度並みに厳しく抑制し、具体的には、社会保障費について高齢化等に伴う 7,500 億円の自然増を 5,300 億円に圧縮するほか、基本方針 2006 において 5 年間で 1～3%減と定めた公共事業費について最大の前年度比 3%減と設定している。

総務省においては、この概算要求基準や基本方針 2007 などに基づき、地方財政収支の数値を仮置きした「平成 20 年度地方財政収支の仮試算」を取りまとめたところである。この「仮試算」では、地方交付税に地方税などを加えた地方の一般財源総額について、前年度比 0.3%増の 59 兆 4,000 億円としているが、このうち、地方自治体に配分される地方交付税については、地方税が増収の見込みであることから 4.2%減の 14 兆 6,000 億円としている。また、これまで 6 年連続の減少となっている地方自治体の歳出総額については、83 兆 1,000 億円で横ばいと見込んでいるが、基本方針 2006 で定められた平成 23 年度までの国・地方の歳出削減目標（5 年間で 11 兆 4,000 億円～14 兆 3,000 億円）に従い、公債費などを除く一般歳出については、0.4%減の 65 兆 5,000 億円に抑えるなど、地方財政については総じて歳出抑制を基本としたものとなっている。

一方、東京都においては、平成 20 年度予算の見積りにあたり、平成 19 年度予算において長く続いた財政再建に区切りをつけ、将来の東京を見据えた施策展開を積極的に行う新たなステージへ入ったとし、「10 年後の東京」の実現に向けた施策の着実な推進や更新期を迎える社会資本ストックへの対応など、今後

の膨大な財政需要に真正面から取り組むことが必要であるとしている。しかしながら、都税収入は、景気の動向に左右されやすい不安定な構造であることに加え、地方税財政制度の不合理的な見直しを行おうとする国の動きも高まっており、先行きはなお不透明な要素が存在しているとしている。

このような中、財政運営に求められる課題は、どのような厳しい状況にあっても「10年後の東京」の実現を支える弾力的で強靱な財務体質を確立することにあるとし、そのためには、東京発の新たな公会計の発想と手法を活用しつつ、都民ニーズの変化に応じて、より費用対効果の高い施策を機動的に構築し、効率的に執行できる体制を整備するとともに、中長期的な視点を踏まえ、経済状況の変化に一層柔軟に対応できる財政運営を行っていく必要があるとしている。

こうした観点に立って、東京都の平成20年度予算は、「今後の財政運営の指針」で示した中期財政フレーム（平成19年度～平成21年度）に基づき、予算要求枠を原則ゼロシーリングとしつつ、財政再建後の新たなステージにおける財政運営の中で、「10年後の東京」の実現に向け本格的なスタートをきる重要な予算と位置づけている。

## 2 本市の財政状況と今後の展望

本市の財政状況は、平成10年度以降、長らく減少傾向にあった市税収入が平成16年度から増加傾向に転じ、引き続き平成18年度も増収となったが、これは景気の緩やかな回復はあるものの、主に税制改正の影響や人口の増加に伴う納税義務者の増加によるもので、依然として個人所得の伸び悩みや大規模工場の移転などにより、市の基幹収入である市税の収入増については大きな期待はできない状況にある。さらに、平成16年度から始まった三位一体の改革は、平成18年度までの3年間で約23億円という膨大な削減額となっており、市財政を圧迫する結果となっている。

財政指標から見る財政状況については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が平成18年度では地域経営戦略プランの目標値である90%以内の89.7%を達成できたが、都内26市平均を上回る水準となっており、さらに、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計への赤字補てん的な繰出金を加えた実質的な経常収支比率は101.3%となるなど、依然として財政構造の硬直化が見られる。また、公債費比率については7.7%、一般会計と特別会計、一部事務組合などを含めた連結ベースでの実質公債費比率は9.7%と比較的良好な数値となっているが、これは合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還金に対する交付税措置が行われているため、今後とも増嵩する公債費の実額の推移に十分注視する必要がある。

一方、市の基金は平成18年度末で100億円を上回ってはいるものの、これは主に都市計画道路事業に伴う市有地の売り払いや補償金等の財源を積み立てた



ことによる一過性のもので、平成 19 年度末では残高が 70 億円台へと大幅に減少するものと見込まれている。また、市債については、平成 18 年度末で 500 億円を超え、都内 26 市中 3 番目の市債残高となっていることから、今後は財政の健全化へ向け起債管理の徹底を図り、起債対象事業の取り扱いに十分留意する必要がある。

次に、今後の財政展望についてであるが、本市においては、合併特例債の大量発行、高齢化の進展、開発に伴う人口の増加などにより、今後も、公債費、扶助費などの義務的経費を中心に、一般行政経費の増大が見込まれている。一方、本市の基幹収入である市税については、税源移譲等により一定の増加は見込めるものの、地方交付税や地方譲与税などを含めた一般財源総額の確保については多くを期待することはできない状況にある。特に、本市の財政基盤を支えている地方交付税については、平成 16 年度からの三位一体改革の影響により地方交付税総額の大幅な抑制が図られており、本市においても平成 16 年度からの 3 年間で削減額が約 25 億円に達している。また、国の動向を見ると、平成 20 年度においても地方交付税は削減の方向にあり、さらには、本市に特有の合併に対する財政支援措置である合併算定替の交付税措置も平成 22 年度をもって終了することから、地方交付税については先行き不透明な状況にある。あわせて、国が進める医療構造改革において、平成 20 年度からは、後期高齢者医療制度の創設をはじめ、特定健診・特定保健指導の実施が予定されており、市財政への影響が懸念されるところである。

以上、本市の財政状況は、中長期的に見ると決して安心できる状況にはなく、今後の財政需要に的確に対応していくためにも、より一層慎重な財政運営に徹することが必要である。

### 3 予算編成の基本的な考え方

本市は、合併後 7 年目を迎え、新市建設計画も残すところあと 3 年となり、新たなまちづくりに向けた最終段階に入ろうとしている。

平成 15 年度に策定した総合計画は、社会経済情勢の変化や基本計画事業の評価、新たな市民ニーズや政策課題などを踏まえ、平成 20 年度には総合計画の後期基本計画として取りまとめる予定でいる。また、地域経営戦略プランについても、これまでの改革の取り組み状況を踏まえ、平成 21 年度までの後期に向けた新たな方向性を定める中で、限られた財源を効果的に市民サービスにつなげていく考えである。

こうしたことから、平成 20 年度予算は、総合計画をはじめ地域経営戦略プランを踏まえるとともに、これらの見直しの動向などもしっかりと見据え、中長期的な視点にたった行財政運営を基本として、下記に示す事項に基づき編成することとする。

## 記

### (1) 総合計画の着実な推進

総合計画に掲げられた各事務事業について精査を行い、全体計画など後年度の負担にも十分留意し、実行性の確保に努める。また、現在、見直しを行っている総合計画の後期基本計画を視野に入れ、計画的な事業の実施に取り組む。

### (2) 行財政改革の積極的な推進

地域経営戦略プランについて、これまでの取り組み状況や今後の取り組みに向けた方向性などにも留意し、実施計画に掲げられた各実施項目を積極的に推し進める。また、事務事業・補助金の総点検に当たっては、行政評価制度による対象事業の評価結果を十分踏まえ、改善方針に基づく財政効果を予算へ反映するよう努力する。

### (3) マニフェストに掲げられた政策目標の着実な実現

マニフェストに掲げられた政策目標の実現については、新たな財源の捻出を前提にして、課題・問題点の把握や解消に努め、実行性や効果の検証を図りつつ予算へ反映する。

### (4) 市民サービスの向上に向けた財源の効果的な活用

社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、費用対効果、後年度の財政負担などを総合的に検証した上で、施策や事業の再構築に積極的に取り組み、限られた財源を市民サービスの向上に向け効果的に活用する。

### (5) 財政健全化への取り組み

本市の財政状況を全体としての的確に捉える中で、一般会計のみならず、特別会計や一部事務組合などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を適切に把握し、総合的な行財政の健全化に取り組む。

## 地方財政計画及び東京都予算

### 1 地方財政計画

項 目	金 額			20年度	19年度	18年度
	平成20年度	平成19年度	平成18年度	対前年度比	対前年度比	対前年度比
総 額	83兆4,014億円	83兆1,261億円	83兆1,508億円	0.3 %	0.0 %	0.7 %
地 方 債	9兆6,055億円	9兆6,529億円	10兆8,174億円	0.5 %	10.8 %	11.8 %
地方交付税	15兆4,061億円	15兆2,027億円	15兆9,073億円	1.3 %	4.4 %	5.9 %

### 2 東京都予算

会 計 名	平成20年度	平成19年度	比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計	6兆8,560億円	6兆6,020億円	2,540億円	3.8 %

### 3 市町村総合交付金予算額

項 目	金 額		対前年度比
	平成20年度	平成19年度	
市町村総合交付金	380億円	340億円	11.8 %